

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

MIC

300A・100株

12月25日

東証スタンダード上場

リテール業界向け販促支援サービス

リテール販促における総合支援事業(業務改善コンサルティング、販促物の印刷/製造、フルフィルメント、システム開発、BPO、クリエイティブデザイン、フィールドサポート等)を手掛ける。2024年3月期売上高のうち、楽天グループ<4755>各社向けが28.7%、(株)ファミリーマート向けが17.8%を占めている。

DX関連は根強い人気があり、同社も一定の注目を集めそうだ。公開規模はやや荷もたれ感があるものの、株価バリュエーションは過大感のない水準である。既存株主には価格解除条項のない上場日後90日間のロックアップがかかっており、需給面への懸念は乏しい。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	12月5日
ブックビルディング期間	12月9日～12月13日
公開価格決定	12月16日
申込期間	12月17日～12月20日
払込日	12月24日
上場日	12月25日

類似会社4社	
平賀<7863>	7.2倍
竹田iP<7875>	8.0倍(連)
関通<9326>	9.4倍(連)
アイドマMC<9466>	14.1倍(連)

(PERは12月5日終値の会社側予想ベース)

MIC

300A・100株

12月25日

東証スタンダード上場

決算期	業績推移 (百万円・%)					
	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2021/3	6,706	0.9%	1,187	41.4%	817	61.9%
2022/3	8,428	25.7%	908	-23.5%	667	-18.4%
2023/3	10,328	22.5%	635	-30.0%	408	-38.7%
2024/3	10,115	-2.1%	572	-10.0%	365	-10.6%
2025/3予	11,399	12.7%	648	13.2%	418	14.3%
2025/9 2Q	5,704	-	411	-	264	-
予想EPS/配当	単独：58.87円/17.60円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2025年3月期の業績は、売上高が前期比12.7%増の113.9億円、経常利益が同13.2%増の6.4億円と増収増益の見通しとなっている。2024年3月期は、新規サービスであるドラッグストア業界向け店頭プロモーション販促物の共同配送サービスの拡大に注力し、同事業のスケラビリティを確保するために設備・システムなどへの先行投資を積極的に行った。一方、既存サービスに関しては、一部の主要顧客において販促予算の大幅削減により売上が減少した。

2025年3月期は、上位既存顧客への取引額が堅調に推移すると共に、大手ドラッグストアチェーンへの新規導入や、複数の外食チェーンとの新規取引開始等、顧客基盤が着実に拡大している。また今後の事業拡大に向けて、人材の確保、営業力の強化、生産性向上のための投資を積極的に行っている。通期計画に対する第2四半期末時点での進捗率は、売上高が57.0億円で50.0%、経常利益が4.1億円で63.5%となっている。

MIC

300A・100株

12月25日

東証スタンダード上場

基本概要

所在地	東京都新宿区西新宿五丁目14番3号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 河合 克也 (昭和54年4月3日生)
設立	昭和28年6月12日
資本金	1,000万円 (令和6年11月21日現在)
従業員数	344人 (令和6年10月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	7,100,000株 (予定)
公開株式数	公 募 1,100,000 株 売 出 700,000 株 (オーバーアロットメントによる売出270,000株)
想定公開規模	17.6億円~19.7億円 (O A 含む)
事業内容	リテール販促における総合支援事業 (業務改善コンサルティング、販促物の印刷/製造、フルフィルメント、システム開発、BPO、クリエイティブデザイン、フィールドサポート等)

売上高構成比率 (2024/3期 実績)

品目	金額		比率	
サービス (通信、IT、金融)	2,782	百万円	27.5	%
リテール (コンビニエンスストア、 外食チェーン、ドラッグストア)	3,960	百万円	39.2	%
メーカー (消費財、美容コスメ、 製薬、食品)	3,372	百万円	33.3	%
合 計	10,115	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

MIC

300A・100株

12月25日

東証スタンダード上場

その他情報

手取金の使途	(1)設備資金、(2)運転資金に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三 者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
(株)エムツー	56.59%	90日間
水上 光啓	30.23%	90日間
河合 克也 (社長)	6.18%	90日間
辻 怜子	0.95%	90日間
眞鍋 悠子	0.95%	90日間
谷口 大輔	0.95%	90日間
石黒 陽平	0.48%	継続保有
松尾 力	0.48%	継続保有
松崎 良樹	0.24%	90日間
従業員	0.24%	

■ 銘柄紹介

1946年に水上印刷を創業し、2011年に『360°フルサービス』を開始して以降は、リテール販促領域のビジネス改善カンパニーとして、主にリテール企業やメーカー企業が行う販促活動の全体最適化を支援してきた。同社が掲げる『360°フルサービス』とは、ものづくり、フルフィルメントなどのサービスを顧客に応じて組み合わせ、それらを「自社一貫体制」でシームレスに提供することで、リテール販促活動を全体最適化するビジネスモデルである。

リテール販促領域における「販促サービスを提供するサプライヤーの分断・多様化」や「小売店舗側の多様化」などの主な課題を踏まえ、同社は『360°フルサービス』を提供している。リテール業界での販促活動に必要なあらゆるサービスを提供し、リテール企業及びメーカー企業の販促担当者の業務負担を大きく改善する。さらに、販促サービスを自社一貫体制で提供することで、販促企画の急な変更などにもスピーディかつフレキシブルに対応し、販促機会を逃すことなく販促効果の最大化を可能にしている。

同社が提供する『360°フルサービス』の中でも、特に下記の2つの戦略サービスがリテールとメーカー間をシームレスに繋げるハブ機能を担っている。

(1)ドラッグストア向け販促物共同配送サービス(Co.HUB)

メーカー企業の販促物を同社の物流センターである「はちフィル」に一度集約した上で、店舗ごとに必要な販促物の種類や数に応じて梱包(=変種・変量対応)し、メーカー複数社分をまとめて共同配送することで、店舗側の受取り負担を減らしている。Co.HUBは、2024年10月31日時点においてすでに20チェーンのドラッグストアチェーンが導入しており、全国のドラッグストア店舗1万9440店舗における店舗カバー率は1万572店舗、店舗カバー率は54%となる。また、約300社のメーカー企業もCo.HUBを利用している。

「はちフィル」を2022年に開設した。「はちフィル」の開設は同社の経常利益率を一時的に下げる要因になっているが、同サービスの立ち上げから約3年で既に302社の新規顧客を獲得している。また「はちフィル」の年間稼働率は約43%であり、今後の販促物共同配送サービス(Co.HUB)や『360°フルサービス』の拡大余地を残していると考えている。

(2)販促DXクラウドサービス(PromOS)

リテール企業及びメーカー企業が行う販促活動そのものの効率化を進めるため、販促DXクラウドサービス(PromOS)を自社開発・提供している。販促活動の基幹システムとして『360°フルサービス』に含まれる販促業務の指示や進捗確認などができるクラウドサービスである。すでにリテール企業やメーカー企業などの幅広い顧客に導入されており、顧客が別々のサプライヤーに依頼していた販促物の作成発注、在庫管理、出荷指示などは、PromOSを通じて窓口の一元管理化が可能になる。販促業務の情報とモノの流れを最適化し、メーカー企業から必要なものだけを送るだけでなく、リテール企業からも必要品を追加発注するなど、無駄な配送コストと業務負荷の削減、販促活動の最大化を可能にしている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp